

Q

地域通貨「ネギー」導入戦略の目的は何か

A

「ネギー」を活用し持続可能な深谷市を実現していく



お 英夫
ひで ぐち 英夫
た ぐち 田口



映像はこちらから

Q 深谷市におけるこれまでの地域通貨の取組状況は。

A 令和元年度・2年度で、電子プレミアム付商品券事業、飲食店応援事業、花屋支援事業、子育て世帯ネギー支給事業等を実施した。

Q カードタイプの発行は考えているのか。

A 昨年度の実施結果を踏まえ、対面での販売等を検討している。またコンビニのATM端末を利用した機械的なチャージもできるようなカードタイプの発行を検討している。

Q 今後、普及させていくには販売額や取り扱い店舗数を増やしていくことが大事ではないか。

A 普及キャンペーン等も検討しながら、広報、SNS、各種メディアでの周知を行っていく。

Q 地域課題の解決のために「ネギー」をどのように活用していくのか。

A 地域通貨導入戦略は、地域内経済循環の向上という目的に加え、地域課題解決を図り、地域一丸となつて持続可能な深谷市を実現するという目的がある。地域の活動に貢献した方に「ネギー」を付与すること、これを本年度実施する予定である。

Q 具体的にはどのような活動に付与するのか。

A 例えば、ソーラー発電した電力を寄付した場合や、アンケート調査特定の事業やイベントに参加した場合等に進呈していきたい。魅力的で幅広い地域通貨の活用事例を作り、検証を行い、より効果的な「ネギー」の活用について研究していく。



Q

若者地域定着促進・奨学金返還支援制度の展開を

A

先例市活用状況、実績を注視し、研究する



三田部 恒明
つねあき 三田部



映像はこちらから

Q 自治体が貸与型奨学金返済を支援する制度が20年6月拡充された。

A 一定期間定住・就職するなど条件があるが、導入を図るべきである。

Q まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき移住・定住の促進を図り成果を上げてきた。提案の支援制度については、若者移住・定住を促進する取組であり、本市にとって効果的であるか研究していく。

Q 「死亡・相続ワンストップサービス」

デジタル・ガバメント構築に向けて「死亡・相続ワンストップサービス」実現への方策取りまとめがなされ、おくやみコーナリ等の設置支援ナビが構築されている。総合窓口設置とハンドブック作成を検討すべきである。

A 国や他自治体動向を注視し、適正な市民サービス提供のため、ワンストップ窓口設置および現在の「手

続き一覧表」に代わるハンドブック作成につき関係各課と研究する。

電子プレミアム付商品券発行事業

Q 甚大な打撃を受けた事業者を支援するため、経済浮揚策としてワクチン接種の進捗を考慮した時期に電子プレミアム付商品券ネギー発行事業の推進を検討すべきである。

A コロナ禍、深谷市独自の様々な支援策を講じてきた。地域通貨ネギーの定着・促進を意図した経済浮揚策も一助になっている。今後、国県支援策や市内事業者の状況を見定め、効果的な支援策を検討していく。



Q

汚水管・雨水管切り直し工事の負担増は

A

汚水管の負担増は約3億円、雨水管は未定



村川 徳浩
おやし 徳浩
ミルク 村川



映像はこちらから

Q 原郷上野台線アンダーパス汚水管・雨水管切り直し工事において土砂の崩壊が原因で必要となった工法変更による工事費の増額はどの程度になるか。

A 3億円増の6億6千万円が現時点の見込み額だが、雨水管切り直し工事と「汚水管のJR施工範囲に接続する部分の工事」の工法変更によって生じる増額は現在未定である。

Q 最初からより安全な推進工法を選択すれば工法変更は必要無かった。工法変更によって生じた費用負担は無駄と考えるが、どのように説明するのか。

A 土質調査結果に基づいた、最も経済的な工法で設計したものであり、結果として地盤がもろく、崩れやすい土質であることが施工段階で判明したことより工法変更に至った。これは当初から過大、不経済な設計や施工とならないように過去の全国的

事例、経験等から、専門家により構築された合理的のプロセスであり、やむを得ず生じた費用も事業を進める上で必要となるもので無駄な費用とは考えていない。

Q 汚水管と雨水管の切り直し工事は当初の計画より3年間遅れ、最終的な工事費は、私の試算によると少なくとも5億円以上の増額になると考えられる。この事実を市は、広報等を通じて市民に知らせるべきである。説明責任をどう考えるのか。

A 議員全員協議会をはじめ議会において議員に説明しているため、広報で知らせる必要はないと考える。



原郷上野台線汚水管・雨水管切り直し工事現場

Q

コロナ後の自治会活動を考える必要があると思うが

A

新たな自治会運営について自治会と一緒に考えたい



石川 克正
まさ かつ かわ 石川



映像はこちらから

Q 自治会の役割はこれまでも多く、これからも社会の課題が多様化すること、ますます役割が増すことが予想される。伴って自治会が主体的にやらなければならない取組は今後も積み上がっていく。他市で顕在化してきたことだが、自治会の負担増による役員の手不足が懸念されるところである。

A 担われた方はよくわかっていることであるが、自治会の役割は広範囲で、分野毎に見ても、①防犯・防災分野、②地域支え合いとしての福祉分野、③環境整備分野、④事業等への協力としての協働分野、⑤子ども見守り等の青少年健全育成分野、⑥自治会コミュニティ醸成活動等がある。その他、広報や各種制度のチラシ配布、調査、防犯灯や道路修繕等の要望活動を含めると多種多様である。現状を直視し、自治会の活動を見直す機会にしても良いと思うが。



コロナ後の自治会運営を考える